

マッピングによる災害レジリエンス構築：社会的脆弱性の高い人々へ着目した研究

研究代表者	サッパシー アナワット
報告年度	2022
URL	http://doi.org/10.24732/NIED.00006451

「災害レジリエンス向上のための社会的期待発見研究」共同研究成果報告書

1. 研究課題名

マッピングによる災害レジリエンス構築：社会的脆弱性の高い人々へ着目した研究

2. 基本情報

提案者（代表者）

氏名	サッパシー アナワット
所属	東北大学 災害科学国際研究所
所属先住所	〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻青葉4 6 8-1
電話番号	022-752-2090
メールアドレス	suppasri@irides.tohoku.ac.jp

共同研究者

氏名	北村 美和子
所属	東北大学災害科学国際研究所
所属先住所	〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻青葉4 6 8-1
電話番号	022-752-2011
メールアドレス	kitamura@irides.tohoku.ac.jp

共同研究者

氏名	今村 文彦
所属	東北大学災害科学国際研究所
所属先住所	〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻青葉4 6 8-1
電話番号	022-752-2090
メールアドレス	imamura@irides.tohoku.ac.jp

共同研究者

氏名	越村 俊一
所属	東北大学災害科学国際研究所
所属先住所	〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻青葉4 6 8-1
電話番号	022-752-2084
メールアドレス	koshimura@irides.tohoku.ac.jp

共同研究者

氏名	マス エリック
所属	東北大学災害科学国際研究所
所属先住所	〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻青葉4 6 8-1
電話番号	022-752-2080

メールアドレス	mas@irides.tohoku.ac.jp
---------	-------------------------

共同研究者

氏名	松川 杏寧
所属	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 (元防災科学技術研究所災害過程研究部門)
所属先住所	〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 人と防災未来センター東館 4F
電話番号	078-891-7382
メールアドレス	anna.matsukawa@gmail.com

共同研究者

氏名	Maureen Fordham
所属	University College London,UCL IRDR
所属先住所	Gower St, London WC1E 6AE
電話番号	020 7679 2000
メールアドレス	m.fordham@ucl.ac.uk

共同研究者

氏名	Punam Yadav
所属	University College London,UCL IRDR
所属先住所	Gower St, London WC1E 6AE
電話番号	020 7679 2000
メールアドレス	p.yadav@ucl.ac.uk

共同研究者

氏名	椎太 信
所属	GID link
所属先住所	https://gidlink.info/toiawase
電話番号	
メールアドレス	

3. 本研究を通じて発見した社会的期待の概要

本研究では、災害に対する脆弱性が高い層の中でも、LGBTQ+の人々を対象に、彼らの持つ社会的脆弱性の特徴とそれに基づく人権に配慮した災害時支援の在り方について明らかにすることを目的として行った。平時から社会的排除の対象となっている彼らが、現状の災害対応方策において災害時に十分な支援を受けられるのか、当事者のニーズと現在の災害対応のギャップを明らかにするために、当事者への可能な限りの配慮を行いながら、当事者および関係者へのインタビュー調査およびWEB調査を実施した。その結果、現状の災害対応、特に要配慮者支援方策は、当事者および家族からの「支援が必要である」という意思表示と、支援のための個人情報の開示が前提条件となっており、個人情報の開示そのものが社会的、経済的、精神的、身体的ハイリスクにつながる状況に置かれているLGBTQ+の方々に対する支援が難しいことが確認され、この発見から、これまでの要配慮者対策とは全く違う、アセットマッピング

グのような支援方策の新設が急務であることが明らかになった。

4. 研究成果の詳細

本研究では、次の3つの調査を行った。

1. 自治体を対象としたインタビュー調査
2. LGBTQ+当事者を対象としたインタビュー調査
3. LGBTQ+当事者を対象としたWEB調査

まず各調査の概要を示し、それらの結果から明らかになったことについて述べる。

1. 自治体を対象としたインタビュー調査

2022年9月から11月に、九州の18の自治体に対して一般的な災害対策と災害時のセクマイの人々への配慮について事前調査を実施した。インタビューの場には、地域防災計画等の災害対策を担当している防災・危機管理部署と、LGBTQ+を含むジェンダー等について担当している人権・男女参画部署の両方の職員に参加いただいた。

多くの自治体で、LGBTQ+に配慮した災害対策の検討が不十分であることがわかった。その理由としては、これまでの災害経験で、何かしらの支援の要望が上がってこなかったため、自分たちの自治体には対象者がいないという認識を持っている自治体が多かった。また、LGBTQ+に対して好意的な意見としては、LGBTQ+に対する理解が低く、どのような対策が必要なのかがわからないといった意見があったが、一方では、LGBTQ+の方々が持つニーズは一種のわがままであり、支援の対象ではないと断言する自治体もあった。これらの結果から、そもそもLGBTQ+の実態把握、正しい知識の共有が全く足りていないことが明確になった。

2. LGBTQ+当事者を対象としたインタビュー調査

被災経験のあるLGBTQ+当事者に対してインタビュー調査を行った。平時から差別や排斥を経験し、さらに被災も経験された方々であるため、常以上に研究倫理に配慮する必要があった。したがって研究者は、インフォームド・コンセントの取得、秘密保持と匿名性の確保、参加から生じる可能性のある危害や不快感の最小化だけでなく、当事者が自分の経験を共有するため安心して安全な空間を作るための積極的な傾聴と共感など、細心の注意のもと実施した。また、これらの対応で問題がないかどうかを、事前に当事者団体、GID支援団体（GID Link、カラフルチェンジラボ、プライドハウス）およびGID専門医師による倫理的助言・審査を受けた上で実施した。また、インタビューに使用する用語や手法などについても、当事者と話し合い配慮をした。さらにインタビュー対象者の人選については、関連団体からの推薦を仰いだ。

インタビューは、プライバシー保護を考慮しオンラインを中心に匿名で実施した。また、当事者の意向を尊重し、15分程度の短時間のインタビューもあれば、2時間程度の長時間のインタビューもあった。時間帯も当事者の希望によ

り深夜に行われたこともある。このように可能な限り当事者の意思を尊重し、プライバシー等については慎重に取り扱った上で調査を実施した。

インタビュー調査の結果、それぞれの置かれた状況によって、様々な支援ニーズがあることがわかった。1) 男女別トイレ、風呂、更衣室などが使えない、使いづらいため避難所に行けないと感じる、2) 地域の方の偏見や差別を恐れて家族や自分の居場所がない、3) 必要な衛生用品、医療サービス、福祉サービスがストップし、代替えの支援サービスにアクセスできない、4) 病院へ付き添い、安否確認、身元確認などで、名前や性別などの記載情報と見た目が一致しないため、申請手続きがうまく進まない、5) 罹災証明書の申請窓口に行けない、6) 同性のパートナーと家族と認められず、避難所や仮設住宅で一緒にいられないなどである。

LGBTQ+の方々は、平時からの無理解や偏見により生活困窮に陥りやすく、差別を恐れて状況を他者に共有しづらい状態である。そのため、抱えている困難が社会的に理解されにくく、わがままとして処理される、もしくは平時からそのような取り扱いをずっと受けてきたことによって、災害時もそう取り扱われると考えて、避難しないという選択をとる人が多いことがわかった。

3. LGBTQ+当事者を対象とした WEB 調査

LGBTQ+当事者を対象に、セクシュアリティや平時の困り事、災害への意識などを問い合わせる WEB 調査を実施した。調査対象は日本国内に居住し、LGBTQ+として識別されている成人である。サンプリング方法としては、この調査研究のために準備した LINE グループに登録してくださった当事者やアライ（性的マイノリティの人達を理解し支援する人達のこと）、本調査研究に賛同し協力いただいた当事者団体、支援団体を通じて配布した、スノーボールサンプリング法で実施した。調査期間は 2023 年 3 月 10 日~3 月 20 日で、集計にあたっては 2023 年 3 月 22 日 AM10:00 まで回答分を含めた。結果、124 名から回答が得られた。

本調査の結果、次のことが明らかになった。1) LGBTQ+を含む性のありようそのものは、非常に多様性に富んでおり、さらに線を引いて分類できるものではなくグラデーションになっているため、分類した上でそれぞれの特徴を理解することはほぼ不可能であること、2) 多くの回答者が差別的な態度や経験による社会からの離脱を経験しており、社会経済的に平時から不利益を被っており、その経験から災害時に必要な支援を受けることが難しい状況に置かれていること、3) 周囲からの無理解と差別から逃れるための潜在化によって、防災リテラシーが低い状態になっている。

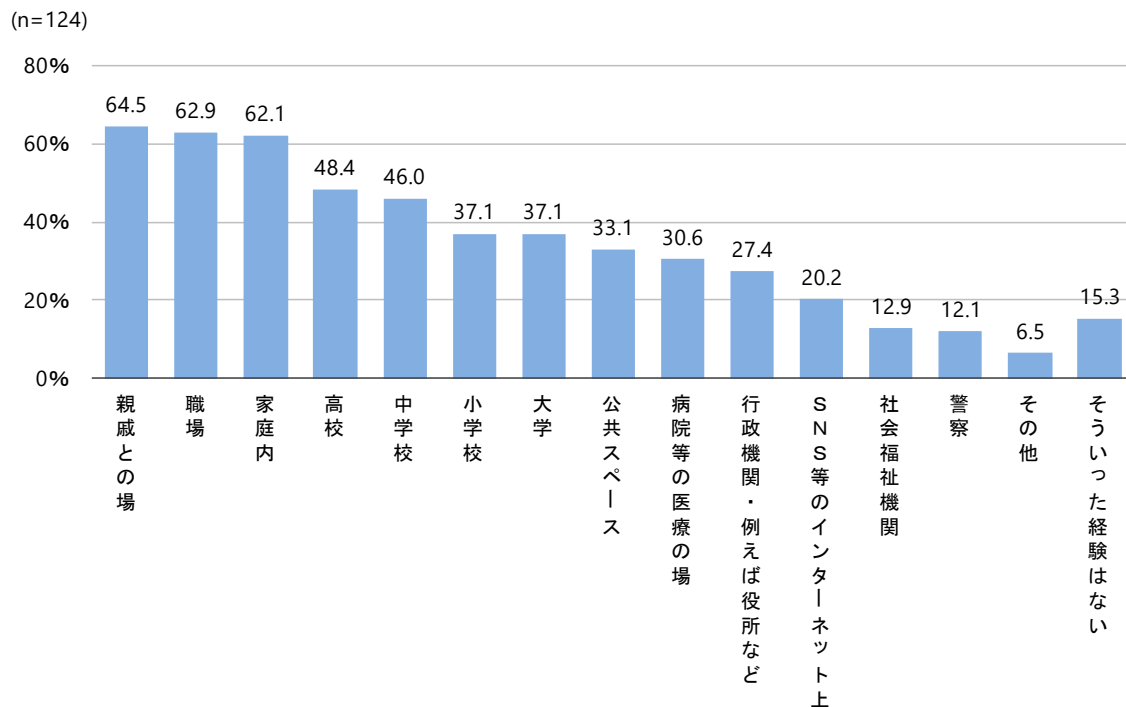


図1 差別や偏見を経験した場所

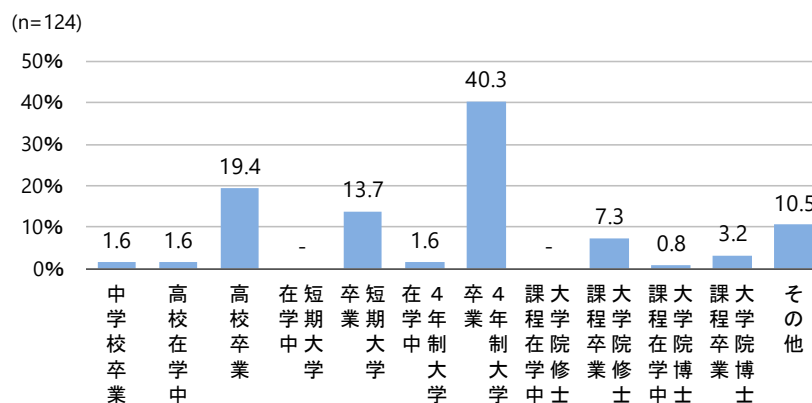


図2 最終学歴

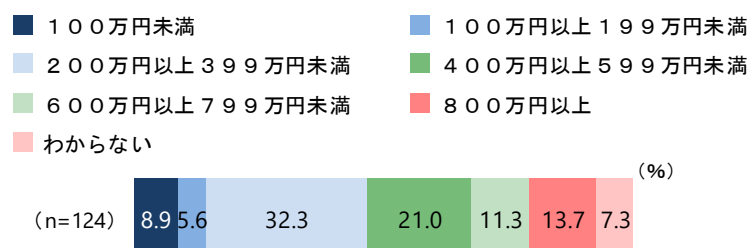


図3 世帯収入

回答者のうち、差別・偏見的な態度を経験していないと回答したのは、全体

の15.3%だった。多くの回答者が差別・偏見的な態度を経験しており、その多くは親戚のいる場や職場、家族から経験していた。災害のような危機事象が発生した場合に、頼れる先として真っ先に上がるような家族・親戚、職場の人的ネットワークを、LGBTQ+の人々はそもそも活用できない現場が明らかになった。

表1 防災リテラシー得点を従属変数とした重回帰分析結果

	標準化係数 B	p
本人の被災経験	0.120	0.196
知人の被災経験	0.226	0.021
訓練参加の有無	0.272	0.003
レズビアン	0.035	0.679
ゲイ	0.176	0.055
バイセクシュアル	0.083	0.469
性別不合・違和	0.134	0.225
異性のジェンダー表現	0.138	0.257
ジェンダー表現の使い分け	-0.216	0.061
差別・偏見経験なし	-0.019	0.842
セクマイの知り合いの数	-0.113	0.186
カミングアウト有無	-0.104	0.344
支援者とのつながり	0.058	0.532
収入	0.264	0.003
R^2		0.272

訓練への参加や被災経験、セクシュアリティが、防災リテラシーにどう影響しているのかを明らかにするために、重回帰分析を行った。その結果、知人の被災経験、訓練への参加、レズビアン、収入の多さが有意な正の影響を示していた。そしてジェンダー表現をプライベートとパブリックで使い分けていることが負の影響を与えている傾向を示していた。

総括

本調査研究の限界と今後の方針であるが、プライバシーへ配慮したインタビューや既往研究の分析等からこれらの事象が明らかになったが、当初目標としていたアセット・マッピングの作成までは至らなかった。その要因として以下が挙げられる。1) コロナ感染の拡大によりコミュニケーションが限られてしまった、2) LGBTQ+の方々及びサポート団体への協力を得るための時間がかかった、3) 特に医療に関するマッピングに関しては専門医のグループ当事者

サポート団体、当事者の方々へ許諾を得る必要があり、時間を要している。

しかし、日本における LGBTQ+研究として、そして災害研究の中の新しい災害時要配慮者研究の分野開拓として、本研究は大きな成果を上げたと理解している。日本における LGBTQ+の問題に関する研究は、他国に比べてまだ限られている。研究のみならず複雑化している性の多様性についての日本の社会の理解が必要なことや、LGBTQ+の人々の差別やいじめの経験から「目立たないように生きていきたい」という意見もあることから、災害の多い日本における LGBTQ+ の人々への配慮を行った防災計画やガイドラインを作成にするにあたっては、最新の注意を行い LGBTQ+ へのプライバシーの確保を行わなければならない。本研究により、要配慮者自らの手上げによる個人情報の提供が前提となっている、現行の災害時要配慮者対策の考え方に基づいた方策だけでは、支援できない人々が存在することを浮き彫りにすることができたからである。

災害対策のみならず、社会のあらゆる側面において LGBTQ+の人々を包括的に取り込み、多様性に富んだ社会への変化を促進することの重要性はますます認識されているが、各種条例や地域防災計画など、実効性を伴う形で明文化されるには至っていない地域がまだまだ多い。災害研究においても、LGBTQ+を含むジェンダー視点での研究や、個人情報の提供が難しい要配慮者への対策に資する研究はまだ不足している。現在でも GID link を含めたメンバーで継続して調査研究を行っており、アセット・マッピング制作を含む、新しい要配慮者支援方策について、GID の専門医など含めた各団体と連携しながら検討を続けている。

5. 発表した成果

1. 松川 杏寧・北村美和子,「セクシュアルマイノリティの実態と災害時の脆弱性に関する基礎研究」『地域安全学会論文集』（投稿中）
2. 北村美和子,エレン ピアス デイビーズ,松川 杏寧 「セクシャルマイノリティの人々の災害時の困難を理解するための日本における探究的研究」地域安全学会春季大会
3. Miwako Kitamura GRRIPP UCL IRDR LGBTQ DRR reference book (UCL IRDR とレファレンスブック,投稿済み)
4. Miwako Kitamura, Anna Matsukawa, Anawat Suppasri, Punam Yadav, Inclusive Disaster Management Planning: Addressing the Needs of LGBTQ+ Communities in Japan, i.Rec conference 2023（投稿中）
5. Ellen Pearce-Davies, Anna Matsukawa, Miwako Kitamura, Nobu Shiita, Miri Arito, 'Inclusive Disaster Prevention from an LGBTQ Perspective,' World Bosai Forum 2023, Poster Presentation, 10-12 March 2023.
6. 松川杏寧・椎太信・北村美和子, Inclusive Disaster Prevention from an LGBTQ Perspective 「LGBTQ の視点から考えるインクルーシブ防災」

- World Bosai Forum 2023, Flash talk presentation, 10-12 March 2023.
7. Punam Yadav, Gender, Disaster and Conflict , World Bosai Forum 2023, Flash talk presentation, 10-12 March 2023.
 - 8.

6. 今後の展望

本研究により、日本におけるセクシャルマイノリティの 1.災害時のニーズ 2. 現在の日本の防災計画の課題を理解することができました。3. 日本における LGBTQ+の問題に関する研究は、他国に比べてまだ限られています。日本の社会は研究のみならず、複雑化している性の多様性についての理解も必要とされており、LGBTQ の人々は差別やいじめの経験から「目立たないように生きていきたい」という意見も持っています。したがって、災害の多い日本においては、LGBTQ の人々への配慮を行った防災計画やガイドラインの作成において、最新の注意を払い、LGBTQ へのプライバシーの確保が必要です。

このように、災害管理を含む社会のあらゆる側面において、LGBTQ+の人々を包括的に取り込み、促進することの重要性がますます認識されていますが、災害管理計画に特に組み込まれるには至っていないことが明らかになりました。

本研究はまだ初期段階であり、これからも継続して研究が行われる必要があります。そのため、本調査メンバーは継続的に調査を行い、社会的にセクシャルマイノリティと災害についての理解を深めるために、自治体への講演、国内外の論文執筆、学会発表を行っています。さらに、本研究の成果については、現在イギリス、オーストラリアの研究者と共に書籍の執筆を行っています。

7. その他の活動内容について

1. さいたま連合主催 セクシャルマイノリティと防災に関する講演
2. 鹿児島県危機管理 防災課と LGBTQ+に配慮した避難所についてのオンライン講習会を開催
3. 福島人権啓発センター主催 災害と LGBTQ への講演
4. セクシャルマイノリティの分科会 災害と LGBTQ への講演
5. オランダ大使館訪問 災害と LGBTQ についてのミーティング
6. 福岡レインボーパレード参加 災害と LGBTQ ブース出展
7. ワールド防災フォーラム D.E.I ブース出展
8. GADRI インクルーシブ防災パネルセッション
9. 糸島高校 人権授業災害と LGBTQ への講演
10. 世界防災フォーラム 2023 のセッション開催